

お米と。あなたと。



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2700 URL <https://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員COO (氏名) 竹内 伸夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括 (氏名) 稲垣 英樹 (TEL) 03-3233-5121
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	26,092	△4.0	450	90.1	439	100.4	433	98.2
2021年12月期第1四半期	27,171	△5.4	237	114.9	219	113.4	218	272.5

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 697百万円(1.7%) 2021年12月期第1四半期 685百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	267.39	—
2021年12月期第1四半期	134.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	30,596	11,233	35.9
2021年12月期	29,863	10,579	34.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 10,969百万円 2021年12月期 10,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭(創業140周年記念配当)

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	△4.5	1,000	90.0	1,050	70.9	900	78.2	555.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年12月期 1 Q	1,706,000株	2021年12月期	1,706,000株
2022年12月期 1 Q	85,706株	2021年12月期	85,663株
2022年12月期 1 Q	1,620,329株	2021年12月期 1 Q	1,620,461株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大への対策として3回目のワクチン接種が加速したこと等から、感染者数は徐々に減少傾向となり、まん延防止等重点措置が3月21日に全面解除され、経済活動に回復の動きがみられました。しかしながら、国際情勢においては、ロシアによるウクライナ侵攻を要因とする地政学的リスクが急速に高まったことで、エネルギー価格や穀物価格の世界的な高騰、物流の混乱及び急速な円安の進行等により、経済環境の先行きは不透明な状況であり、今後国内経済への更なる影響が懸念されます。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、まん延防止等重点措置の度重なる延長により飲食店の営業時間の制限が続き、外食を中心とした業務向けの需要が低調であったことに加えて、ウクライナ情勢に端を発する食料価格の高騰による先行きへの不安から、消費者の節約志向が根強く残る等、依然として厳しい状況が続いています。

当社グループの主力である米穀事業においては、令和2年産米に続き令和3年産米も豊作であったことから供給過剰が継続しています。国内の米穀取引価格が下落傾向で推移しているなか、コンビニエンスストアを中心に中食向けの販売は堅調であったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により外食等の需要が引き続き低迷していること、量販店における家庭向けの販売数量が低調に推移したこと等により、売上高は26,092百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

また、損益面では、米穀在庫の適正化及び仕入ルートの複線化を推進し、原料調達や提案営業において優位性を実現したこと、物流等流通コストが上昇しているなかで販売及び管理費用の削減を徹底したこと等から、営業利益は450百万円(前年同期比90.1%増)、経常利益は439百万円(前年同期比100.4%増)となりました。また、保有する投資有価証券の一部売却を行ったことによる特別利益の計上があったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は433百万円(前年同期比98.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は30,596百万円となり、前連結会計年度末と比べ732百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額2,420百万円、未収入金の増加額90百万円、その他流動資産の増加額317百万円等に対し、受取手形及び売掛金の減少額1,354百万円、棚卸資産の減少額619百万円、前渡金の減少額69百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が19,363百万円となり、前連結会計年度末と比べ79百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等の増加額109百万円、その他流動負債の増加額1,845百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額627百万円、短期借入金の減少額410百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少額759百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が11,233百万円となり、前連結会計年度末と比べ653百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額389百万円、繰延ヘッジ損益の増加額215百万円、為替換算調整勘定の増加額25百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向や市場環境を踏まえ、2022年2月17日に公表いたしました2022年12月期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年4月22日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,892	4,269,030
受取手形及び売掛金	8,888,020	7,533,354
商品及び製品	3,634,502	2,979,630
仕掛品	332,601	330,713
原材料及び貯蔵品	3,971,858	4,009,500
前渡金	2,228,344	2,159,038
未収入金	202,831	293,395
その他	185,062	502,606
貸倒引当金	△12,865	△7,986
流動資産合計	21,279,248	22,069,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,599,274	1,570,928
機械装置及び運搬具(純額)	981,997	991,048
土地	2,077,668	2,077,668
リース資産(純額)	68,638	63,283
その他(純額)	23,170	24,684
有形固定資産合計	4,750,749	4,727,614
無形固定資産		
ソフトウェア	53,659	49,801
リース資産	52,926	48,748
その他	22,677	22,661
無形固定資産合計	129,264	121,211
投資その他の資産		
投資有価証券	3,320,904	3,292,852
長期貸付金	155	105
長期前払費用	21,596	21,610
差入保証金	341,277	342,986
その他	21,368	21,763
貸倒引当金	△839	△1,054
投資その他の資産合計	3,704,463	3,678,262
固定資産合計	8,584,476	8,527,088
資産合計	29,863,725	30,596,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,094,473	3,466,626
短期借入金	7,341,961	6,931,860
1年内返済予定の長期借入金	3,047,296	2,707,799
リース債務	38,133	38,133
未払金	1,139,741	898,659
未払法人税等	123,018	232,542
賞与引当金	187,204	284,504
その他	493,875	2,339,665
流動負債合計	16,465,705	16,899,791
固定負債		
長期借入金	2,238,460	1,818,040
リース債務	83,432	73,898
繰延税金負債	238,486	314,826
役員退職慰労引当金	149,381	149,018
資産除去債務	78,235	78,311
その他	30,427	29,343
固定負債合計	2,818,422	2,463,438
負債合計	19,284,128	19,363,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	380,174	380,174
利益剰余金	9,148,224	9,538,049
自己株式	△288,280	△288,441
株主資本合計	9,769,618	10,159,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555,671	562,511
繰延ヘッジ損益	40,169	255,578
為替換算調整勘定	△32,878	△7,803
その他の包括利益累計額合計	562,963	810,286
非支配株主持分	247,015	263,572
純資産合計	10,579,597	11,233,140
負債純資産合計	29,863,725	30,596,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	27,171,537	26,092,028
売上原価	25,649,364	24,326,328
売上総利益	1,522,173	1,765,699
販売費及び一般管理費	1,284,954	1,314,744
営業利益	237,218	450,955
営業外収益		
受取利息	1,249	1,316
受取配当金	2,771	1,486
不動産賃貸料	6,943	6,969
貸倒引当金戻入額	1,575	5,492
その他	10,727	6,500
営業外収益合計	23,266	21,764
営業外費用		
支払利息	15,488	14,875
不動産賃貸費用	1,931	1,844
為替差損	19,551	14,990
その他	4,314	1,700
営業外費用合計	41,285	33,410
経常利益	219,200	439,309
特別利益		
投資有価証券売却益	—	188,683
補助金収入	—	2,967
特別利益合計	—	191,651
特別損失		
固定資産除却損	0	584
特別損失合計	0	584
税金等調整前四半期純利益	219,200	630,376
法人税、住民税及び事業税	52,311	217,057
法人税等調整額	△52,489	△20,530
法人税等合計	△178	196,527
四半期純利益	219,378	433,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	757	588
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,621	433,261

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	219,378	433,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,395	6,839
繰延ヘッジ損益	263,336	215,408
為替換算調整勘定	37,482	41,043
その他の包括利益合計	466,214	263,291
四半期包括利益	685,592	697,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,927	680,584
非支配株主に係る四半期包括利益	14,665	16,557

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品等に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。また、顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、従来は販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。